

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月26日

計画の名称	甲信地域広域的観光活性化計画（重点）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	<p>本地域は、自然、歴史、文化や食を始めとした多様な地域資源を有するエリアであり、ハヶ岳観光圏の形成、南アルプスコネスコエコパークの正式登録などを通じて観光誘致活動や高原地域を生かしたゴルフ、トレイルラン、ウィンタースポーツ、乗馬などのアクティビティや農業などの体験機会の提供等が緊密に行われている。さらに、山の日制定による山岳観光の注目も加わり、甲信地域の観光ポテンシャルが高まっている。リニア中央新幹線が整備される山梨県峡南地域及び長野県下伊那地域や国際化を目指す松本空港を有する長野県中信地域を中心に、東京圏・名古屋圏と中央自動車道等の高速ネットワークで結ばれている。</p> <p>このポテンシャルを活かし、国際観光地の形成、地域資源を活かした広域周遊観光の推進や都市と農山村との対流形成を支援する社会資本整備を進め、本地域における拠点施設の魅力を高め、さらなる観光活性化を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,615	A	2,615	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	<p>【山梨県・長野県共通目標】計画区域における観光入込客数の増加（H29）4,852万人（R3）4,887万人（0.7%増）</p> <p>計画区域：山梨県計画区域及び長野県計画区域</p> <p>（観光客の増加割合）=（評価時点の観光入込客数-H29の観光客数）/（H29の観光客数）</p>	H29 4852万人	R1 4855万人	R3 4887万人
2	<p>【山梨県の目標】山梨県計画区域における観光入込客数の増加（H29）1,287万人（R3）1,304万人（1.3%増）</p> <p>山梨県計画区域：山梨県峡中、峡北地域</p> <p>（観光客の増加割合）=（評価時点の観光入込客数-H29の観光客数）/（H29の観光客数）</p>	H29 1287万人	R1 1295万人	R3 1304万人
3	<p>【山梨県の重点目標】山梨県重点計画区域における観光入込客数の増加（H29）525万人（R3）546万人（4.0%増）</p> <p>山梨県重点計画区域：山梨県計画区域内における重点地区付近の地域</p> <p>（観光客の増加割合）=（評価時点の観光入込客数-H29の観光客数）/（H29の観光客数）</p>	H29 525万人	R1 535万人	R3 546万人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
○その他事項については、備考-1に記載														

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
広域連携事業	A11-001	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	(一)貢川	河川改修 L=0.3km	甲府市						320	-	
		A-1、平成30年度より重点計画へ変更																	
	A11-002	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	(一)流川	河川改修 L=0.8km	甲府市						285	-	
		A-2、平成30年度より重点計画へ変更																	
	A11-003	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	(一)鎌田川	河川改修 L=1.4km	甲府市、中央市						1,735	-	
		A-3、平成30年度より重点計画へ変更																	
	A11-004	河川	一般	山梨県	直接	山梨県	一級	改良	(一)湯川	河川改修 L=0.3km	甲府市						275	-	
		A-4、平成30年度より重点計画へ変更																	
												小計						2,615	
												合計							2,615

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
山梨県の独自の評価方法に準拠し担当部局にて評価を実施	令和5年12月頃
	公表の方法
	山梨県HP内
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（一）貢川、（一）流川、（一）鎌田川、（一）湯川の河川改修工事を行った結果、洪水時の浸水範囲が低減され、観光入込客の移動の安全性が向上した。また重点地区全体の安全度が向上したことにより、拠点施設における広域的特定活動が、より活発に行われることが可能となった。</li> <li>（効果事例）</li> <li>・（一）貢川 拠点施設：芸術の森公園観光交流施設群 整備効果：河川改修によりR1東日本台風時に浸水を未然に防ぐ</li> <li>・（一）流川（一）鎌田川 拠点施設：リニア駅(建設予定地) 整備効果：河川改修によりR1東日本台風時に浸水を未然に防ぐ</li> <li>・（一）湯川 拠点施設：湯村温泉観光交流施設群 整備効果：河川改修によりR1東日本台風時に浸水を未然に防ぐ</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>中部横断自動車道（新清水IC～増穂IC）の開通（H29～R3）、甲府開府500年を記念したイベント（R1）や山梨県立美術館開館40周年記念イベント（H30）、信玄公生誕500年を記念したイベント（R3）の開催に加えて、広域連携事業による支援を行った結果、交流圏域及県内計画域内において観光入込客数が増加し、指標の達成に寄与されたと評価できる。ただし令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延で人流が抑制されたことで、観光客数は減少した。</p> <p>（共通）H29：4,855万人 R1：4,954万人 R3：3,004万人          （山梨県重点）H29：525万人 R1：599万人 R3：373万人</p>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未完了の事業については、本計画完了後も引き続き、社会資本整備総合交付金等を活用し、産業活性化に資する河川改修を行い、拠点施設の治水安全度を向上させて、本地域のさらなる産業の活性化を図る。</li> <li>・ 未完了の事業は、以下の通りである。 A11-001、003、004</li> </ul>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	指標（山梨長野交流圏域における観光入込客数の増減率（共通目標））（H29）4,852万人（R3）4,887万人（0.7%増）		
	最終目標値	4887万人	計画区域における観光入込客数は4,852万人（H29）から3,004万人（R3）の減少となり、増加率は - 38.1%であった。平成29年度から令和元年度にかけて中間目標値を上回ったが（R1：4,954万人）、令和元年度から令和3年度にかけては最終目標値を下回った。原因として、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響で人流が抑制されたことが考えられる。 【長野県】R3実績値：2,236万人（参考：R1実績値：3,604万人）
	最終実績値	3004万人	
2	指標（山梨県計画区域における観光入込客数の増加（山梨県目標））（H29）1,287万人（R3）1,304万人（1.3%増）		
	最終目標値	1304万人	計画区域における観光入込客数は1,287万人（H29）から768万人（R3）の減少となり、増加率は - 40.4%であった。平成29年度から令和元年度にかけては中間目標値を上回ったが（R1：1,350万人）、令和元年度から令和3年度にかけては最終目標値を下回った。原因としては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響で人流が抑制されたことが考えられる。
	最終実績値	768万人	
3	指標（山梨県重点計画区域における観光入込客数の増加（山梨県重点目標））（H29）525万人（R3）546万人（4.0%増）		
	最終目標値	546万人	計画区域における観光入込客数は525万人（H29）から373万人（R3）の減少となり、増加率は - 39.0%であった。平成29年度から令和元年度にかけては中間目標値を上回ったが（R1：599万人）、令和元年度から令和3年度にかけては最終目標値を下回った。原因としては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響で人流が抑制されたことが考えられる。
	最終実績値	373万人	